

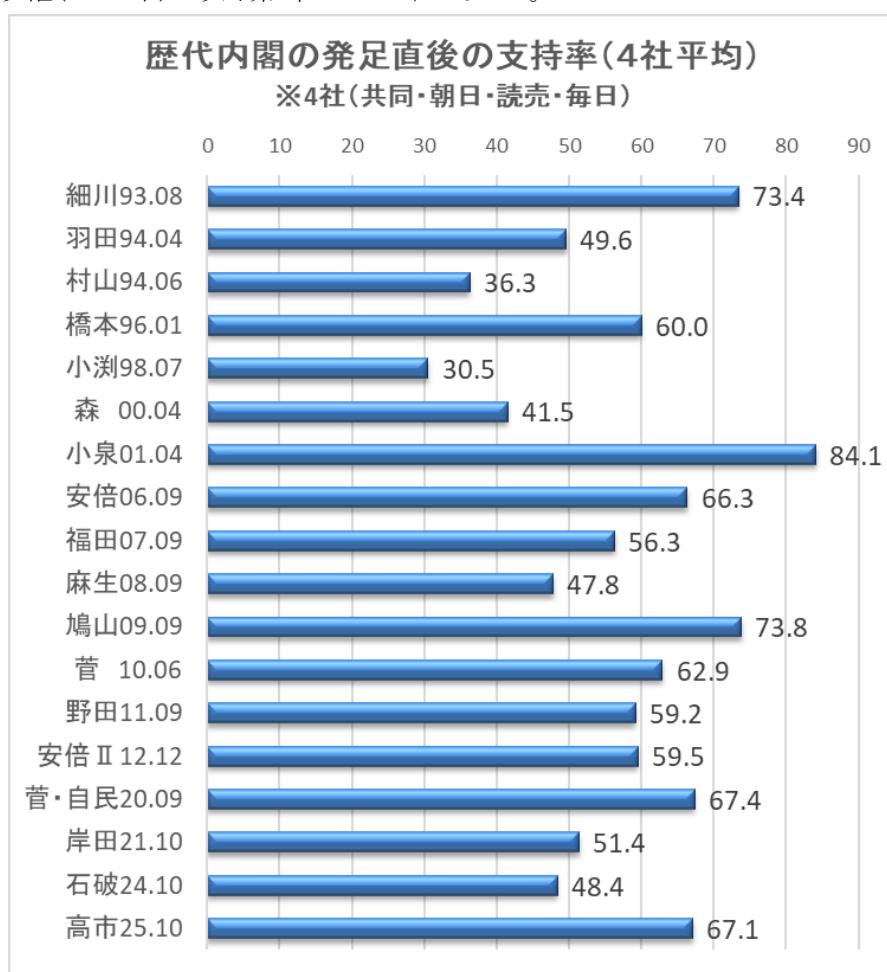
直近の世論調査から(2025年10月)ー 2025.11.6 高市・自維政権発足、右傾化加速するか?

7月20日の参議院選挙から3か月。10月4日の臨時総裁選で高市早苗氏が自民党総裁に選出されて以降、公明の連立離脱や維新との連立合意など、政局は大きく揺れ動いた。こうした曲折を経て、高市氏は10月21日開会の第219臨時国会で第104代内閣総理大臣に選出され、24日には就任後初となる所信表明演説に臨んだ。本レポートでは、高市・自維連立政権の発足前後に実施された10月の各社世論調査の結果をもとに、歴代第5位の高い支持率でスタートを切った新政権の評価と、政党支持の動向について考察する。

1. 発足時支持率が60%を超えた高市新内閣～保守層を糾合した女性首相に高まる期待感

① 10月の内閣支持率は、高市氏の首相就任をはさんで実施された各社の調査を総合すると、石破内閣期を含む全体平均で 61.1% (前月比 +26.7 ポイント)と急伸した。とりわけ、首相就任後に調査を行った6社(日経、毎日、読売、朝日、共同、ANN)の平均値は 66.9% に達し、「ご祝儀相場」としては妥当な水準であろう。なお、NHKは、10月の内閣支持率を調査していない。

比較的高い水準を示した高市内閣の発足時支持率だが、1993年以降の歴代内閣との比較を4社平均(毎日・読売・朝日・共同)でみたのが下のグラフである。最も高かったのは小泉政権(2001年)の 84.1% で、高市政権は自民・菅政権(2020年)に次ぐ第5位の 67.1% となった。



内閣支持率

10月	支持	不支持
日経 10.27	74	19
毎日 10.27	65	22
読売 10.23	71	18
朝日 10.27	68	19
共同 10.23	64.4	23.2
時事10.14※	43.8	23.0
NHK 10.14	-	-
JNN 10.6※	43.7	53.0
ANN 10.27	58.7	21.8
平均	61.1	24.9
25/9月	34.4	51.5
増減	26.7	-26.7

参考FNN10.27 75.4 19.1
は、まだ石破内閣時
※時事は“高市総裁が首相に選出されたら”
高市新内閣 支持66.9 不支持20.5
(6社平均)



② 高市内閣の特徴として、与党のみならず保守系野党の支持層からも高い支持を集めている点が挙げられる。共同(10/23:図は道新より転載)の調査によれば、与党では自民支持層の 84.1%、維新支持層の 78.1% が支持を表明。さらに野党でも、参政支持層で 78.8%、国民支持層で 71.6% と高水準を示した。毎日の調査でも同様な傾向で、自民支持層 89%、維新支持層 88% に加え、参政支持層 91%、国民支持層 71%、日本保守党支持層では9割を超える支持率を記録している。保守層を広く糾合する高市内閣の政治的立ち位置が表れているといえよう。

③ 参考までに、高市内閣に対する年代別の支持傾向をみると、若年層ほど支持が高く、高齢層ほど低いという構図が確認される。毎日(10/27)の調査では、全体平均 65% に対し、18~29 歳で 76% (石破内閣 11%)、30

代で7割台(同 15%)と、若い世代の支持が高い。新政権が若年・現役層を中心に幅広くアピールしたことがうかがえる。

④ 憲政史上初の女性首相誕生に対する世論の反応も、おおむね好意的である。朝日(10/27)の調査では、「女性首相の誕生」を「よかったです」とする回答が85%に上り、毎日(10/27)では「初の女性首相に期待する」が61%、「期待しない」は18%にとどまった。なお、高市氏が新総裁に就任した直後、「女性首相の誕生を望ましいか」について尋ねた共同(10/7)の調査では、86.5%が「望ましい」と回答している。

女性首相の誕生が、女性の活躍や女性政策の推進にどの程度寄与するかについても、世論の関心は高い。共同(10/23)の調査では、「後押しになる」が34.8%、「どちらかといえば後押しになる」が41.7%に上り、あわせて75%を超えた。一方で、朝日とANN(10/27)の調査では、男女格差の解消など女性政策が「進む」との回答は48.5%にとどまり、「進まない」が35.0%と、評価はやや割れた。

こうした温度差の背景には、高市氏が自民党新総裁に選出された際に述べた「私自身も『ワークライフバランス』という言葉を捨てます。」という発言のように、経済優先の強いリーダーシップを示す一方で、それが生活や福祉よりも効率を重んじる姿勢と受け止められ、一定の警戒感を呼んでいる可能性も否めない。

2. 高市新総裁への期待は高いが、前途は多難～ぬぐい難い自民党への不信感

⑤ 参院選後に表面化した「石破おろし」を経て、高市氏を自民党の新たなリーダーに選出した総裁選は、派閥政治の復活と旧安倍派の影響力を改めて印象づける結果となった。新総裁への期待感は高いものの、「政治とカネ」をめぐる問題に対する国民の目は厳しく、与野党の駆け引きが続く中で、高市氏が首相の座を射止めるまでの道のりは、決して平坦ではなかった。

NHKの調査(10/14)によれば、自民党・高市新総裁に「大いに期待する」「ある程度期待する」は計52%で、「あまり期待しない」「まったく期待しない」の計44%をやや上回った。さらに、JNN(10/6)と共同(10/7 緊急)の平均では、「期待する」が67.2%に達し、「期待しない」は25.8%にとどまっている。

⑥ しかし、期待を集めて登場した新総裁のもとでも、自民党の信頼回復にはなお懐疑的な見方が根強い。JNN(10/6)と共同(10/7)の調査によれば、「信頼回復につながる」とする回答は42.8%、「つながらない」が48.3%と意見が分かれた。

その背景には、総裁選における派閥の影響力や、党執行部人事、さらには裏金問題に関わった議員の起用に対する厳しい世論の評価がある。共同(10/7)の調査では、総裁選で「派閥の影響を感じた」とする回答が81.1%に達した。高市氏勝利の流れを決定づけたとされる麻生氏の指示や、旧安倍派の動向が理由だろう。毎日(10/27)でも麻生派の影響力を「好ましくない」とした回答が61%にのぼっている。

副総裁と党四役のうち三人を麻生派が占める自民党執行部人事について、NHK(10/14)の調査では、「あまり」と「全く」あわせ「評価しない」が計62%、さらに、裏金・不記載問題に関わった議員の要職起用に対しては、5社(共同、NHK、時事、毎日、ANN)平均で66.2%が「反対」と回答。なかでも、幹事長代行に萩生田氏を起用したことには、共同(10/23)の調査で7割が「適切でない」とした。このように、「派閥政治」の再来を思わせる高市総裁・首相の人事であるが、読売・毎日・日経の3社平均によると、「評価する」48.3%に対して「評価し

女性首相の誕生

	よかったです	そうは思わない
朝日 10.27	85	7

初の女性首相、高市首相に期待

	期待する	期待しない
毎日 10.27	61	18

女性首相の誕生、望ましいか

	望ましい	望ましくない
共同10.7緊急	86.5	10.6

女性首相の誕生、女性政策の推進は

共同 10.23	①後押しになる34.8	②どちらかといえば後押しになる41.7	③どちらかといえばならない10.4	④ならない11.1
----------	-------------	---------------------	-------------------	-----------

	進む	進まない
朝日 10.27	45	41
ANN 10.27	52	29
平均	48.5	35.0

自民・高市総裁に期待するか

NHK 10.14	①大いに期待 18
②ある程度 34	③あまり期待しない 27
④全く期待しない 17	

	期待する	期待しない
JNN 10.6	66	26
共同10.7緊急	68.4	25.5
平均	67.2	25.8

高市新総裁、自民党の信頼回復に

	つながる	つながらない
JNN 10.6	40	48
共同10.7緊急	45.5	48.5
平均	42.8	48.3

自民党総裁選、派閥の影響力感じた？

	感じた	感じなかった
共同10.7緊急	81.1	16.7

高市政権、麻生派の影響力強い状況

	好ましい	好ましくない
毎日 10.27	13	61

自民党執行部人事の評価

NHK 10.14	①大いに評価 7
②ある程度 26	③あまり評価しない 33
④全く評価しない 29	

内閣や自民党役員の人事を全体として

	評価する	評価しない
読売 10.23	56	24
毎日 10.27	34	27
日経 10.27	55	29
平均	48.3	26.7

ない」26.7%にとどまった。

毎日(10/27)の調査では、個別閣僚・党役員への評価も尋ねており、「評価する」で最も高かったのは片山財務相の50%、次いで小野田経済安全保障相の46%、3番手には石破政権で米国との関税交渉を担当した赤沢経産相が続いている。一方、「評価しない」で最も多かったのは麻生副総裁の51%、次いで萩生田幹事長代行の47%であった。

また、朝日(10/27)の調査では、「自民党は『政治とカネ』の問題を繰り返してきた体質を変えられるか」との問い合わせに、「変えられる」が23%にとどまる一方、「変えられない」が69%に達した。これらの数字が示すのは、派閥の影響力がなお色濃く残る中で、世論が「解党的出直し」とは程遠い自民党の体質を冷ややかに見ているという現実であろう。

⑦ 1年余りで退陣に追い込まれた石破内閣について、NHK(10/14)の調査は、この1年の取り組みをどう評価するか尋ねている。「大いに評価する」7%、「ある程度評価する」40%で、あわせて47%が評価すると回答。一方で、「あまり評価しない」28%、「まったく評価しない」20%と、否定的な評価も48%に上り、石破内閣に対する評価は拮抗した。

石破前首相は、高市氏が新総裁に決まった直後のあいさつで、「連帶や寛容を世界に先駆けて示していかなければならない」と訴えた。果たして安倍元首相の「継承者」を自任する高市氏は、この言葉をどう受け止めたのだろうか。

3. 自公政権の終焉と自民・維新による新たな連立政権の評価～野党連携への期待は？

⑧ 総裁選を経て、高市陣営は臨時国会での首班指名を確実にするため、野党を巻き込んだ多数派工作を本格化させた。一方、立憲は政権交代の好機とみて、国民や維新との協議を重ね、首班指名候補の一本化を模索する構えを見せた。

「首班指名、誰がふさわしいか」を尋ねたJNN(10/6)の調査では、「高市総裁」が65%と圧倒的で、「野田代表」11%、「玉木代表」7%を大きく引き離し、高市氏優位は衆目の一一致するところだった。また、自民が「どの政党と連立すべきか」との問い合わせには、「国民」が24%で最多、次いで「連立を組む必要はない」23%となつた。NHK(10/14)の調査でも、「連立を組む必要はない」が37%と最多で、「国民」19%、「維新」12%と続いた。

さらに、共同(10/7)の「次の政権に望ましい枠組み」を問う調査では、「自公に一部野党が加わった政権」が40.0%で最も多く、「政界再編による新たな枠組み」31.9%、「現在の自公政権」12.6%、「野党による政権」10.5%の順となった。また、「自公政権がどの野党に協力を求めるべきか」では、「国民」が34.4%、次いで「維新」28.0%、「立憲」26.9%、「参政」17.2%と続いた。

⑨ 首班指名をめぐり、自民は国民や維新に秋波を送る一方、政治とカネの問題、靖国神社参拝を含む歴史認識、過度な外国人排斥など、高市氏の姿勢に懸念を示していた公明に対して誠意ある対応を欠いていた。最大の争点である企業・団体献金の抜本的規制強化を自民が拒み続けたことから、ついに公明の斎藤代表は10月10日の首脳会談で、「これらの改革が実現不可能なであれば、とても首班指名で『高市早苗』と書くことはできない」と明言。こうして、26年に及んだ自公連立政権に終止符が打たれた。この結果、過半数に13足りなかつた与党の衆議院議席数は37に拡大。首相就任の雲行きが怪しくなつた自民・高市氏は、維新との連立協議を急ぐことになった。

公明の連立離脱をめぐる評価については、NHK(10/14)の調査によると、「大いに評価」31%、「ある程度」35%と合わせて66%に達した。また、高市氏が維新との連立合意を果たし、首相就任後に行われた5社(共同、読売、毎日、日経、ANN)の調査でも、70.4%が「評価する」と回答しており、公明の連立離脱には肯定的評価が高い。

高市総裁・首相の人事への評価

毎日 10.27	評価する	評価しない
麻生副総裁	27	51
鈴木幹事長	23	33
萩生田代行	17	47
片山財務相	50	18
赤沢経産相	44	13
小泉防衛相	37	29
小野田経安相	46	16
遠藤補佐官	36	18

自民党は「政治とカネ」繰り返す体質を

	変えられる	変えられない
朝日 10.27	23	69

石破政権、1年間の取り組み評価

NHK 10.14	①大いに評価 7	②ある程度 40
	③あまりしない 28	④全くしない 20

次の政権、望ましい枠組みは？

共同10.7緊急	①自公に一部野党が加わった政権	40.0
	②政界再編による新たな枠組みの政権	31.9
	③現在の自公政権	12.6
	④野党による政権	10.5

臨時国会首班指名、誰がふさわしい？

JNN 10.6	①高市総裁 65
	②野田代表 11 ③玉木代表 7

高市自民、どの政党と連立すべき？

JNN 10.6	①国民民主党 24
	②維新の会 15 ③立憲民主党 13 ④連立を組む必要はない 23
	NHK 10.14 ①国民民主 19 ②維新 12

自公政権、どの野党に協力求めるべき

共同10.7緊急	①国民民主党	34.4
	②維新の会	28.0
	③立憲民主党	26.9
	④参政党	17.2
	⑤れいわ 7.7	6
	⑥保守 7.1	7
	⑦共産党	3.7
	⑧その他	1.4

立憲自民、どの政党と連立すべき？

JNN 10.6	①国民民主党 24
	②維新の会 15 ③立憲民主党 13 ④連立を組む必要はない 23
	NHK 10.14 ①国民民主 19 ②維新 12

立憲自民、どの政党と連立すべき？

NHK 10.14	①国民民主 19
	②維新 12
	③立憲 8 参政党 6 ④その他 1 ⑤連立を組む必要なし 37

公明、連立離脱の評価

NHK 10.14	①大いに評価	31
	②ある程度	35
	③あまりしない	18
	④全くしない	9

	評価する	評価しない
共同 10.23	66.2	27.3
読売 10.23	77	12
毎日 10.27	61	7
日経 10.27	78	12
ANN 10.27	70	10
平均	70.4	13.7

⑩ 公明の連立離脱により政局は一気に混迷し、野党による政権交代の可能性が浮上した。立憲は、国民の玉木代表を次期首相候補として一本化する方向で、国民や維新との協議を重ね、玉木氏自身も「内閣総理大臣を務める覚悟はある」と述べ、意欲を示していた。しかし、一方で維新は自民と水面下での接触を進め、15日の党首会談において16日から連立を視野に政策協議を開始することで合意。このことにより野党3党による協議は頓挫し、首相候補の一本化が実現することはなかった。

こうした野党連携の動きに対する世論の反応は、必ずしも期待を伴うものではなかったようだ。NHK(10/14)の調査によれば、「野党統一候補の連携」について「連携すべき」「必要ない」がともに21%で並び、最も多かったのは「どちらともいえない」の52%だった。また、共同と毎日の調査では、「野党3党の連携による政権交代」は「実現させるべきだった」とする回答が28.5%にとどまり、「その必要はなかった」が53.4%にのぼった。さらに、毎日(10/27)の調査では、「玉木首相の誕生」に対し88%が「期待しなかった」と回答している。読売(10/23)の調査でも、「望ましい政権」として「自民中心の政権継続」を支持する声が58%を占めており、野党連携の動きに対する世論の期待は限定的で、慎重な見方が広がっていたといえるであろう。

⑪ 公明の連立離脱から10日足らず、自民と維新は10月20日、「連立政権合意書」を交わし、翌21日に召集された臨時国会で高市氏は、内閣総理大臣に指名された。

自公連立が解消し自維連立が成立

	よかったです	よくなかったです
朝日 10.27	59	20

自民と維新の新たな連立政権

共同 10.23	①よかったです22.4	②どちらかといえばよかったです42.0	③どちらかといえばよくなかった12.7	④よくなかった16.8
----------	-------------	---------------------	---------------------	-------------

	評価する	評価しない
読売 10.23	57	31
毎日 10.27	41	24
ANN 10.27	49	29
平均	49.0	28.0

維新は閣外協力でなく大臣を出すべき

	そう思う	そう思わない
読売 10.23	28	58
ANN 10.27	24	56
毎日 10.27	16	42
平均	22.7	52.0

維新の連立政権への関わり方

日経 10.27	①閣外協力でよい50
②閣僚を出すべきだ19	
③政権に入るべきでない20	

民民主党の方向性」として最も多かったのは「政権に入らず政策実現をめざす」が51%で、「自民中心の政権に入る」は22%にとどまった。高市首相の選出を受け、国民の玉木代表は「高市新総理の主張とはかなり重なる」とし「対決より解決、政策本位で判断していくことが重要だ」との姿勢を示しているが、今後、新たな与野党構図の中でキャスティングボートの発揮の仕方も問われることになるだろう。

4. 高市政権の政策と維新との「連立政権合意書」～ブレーキをかけるのは誰か

⑫ 高市氏の政治姿勢を象徴するのが、靖国神社参拝をめぐる歴史認識である。とりわけ中国・韓国との関係では、いまも潜在的な火種となり得る問題であり、公明党も、連立の継続に影響しかねない懸念材料の一つとして警戒してきた。

共同(10/7)の調査では、高市氏が首相に就任した場合、「日中関係

首相選挙、野党統一候補の連携は

	連携すべき	必要ない
NHK 10.14	21	21

(※どちらともいえない52)

野党3党の連携による政権交代実現

	させるべきだった	その必要はなかった
共同 10.23	32.0	60.8
毎日 10.27	25	46
平均	28.5	53.4

玉木首相の誕生に期待したか

	期待した	しなかった
毎日 10.27	11	88

望ましい政権は

	自民中心継続	野党中央交代
読売 10.23	58	26

自維連立政権の発足を受け、朝日(10/27)の調査では、「自公連立が解消し、自維連立が成立したこと」を「よかったです」と評価する人が59%に達し、「よくなかったです」とする回答は20%にとどまった。共同(10/23)の調査では、新たな連立政権について「よかったです」「どちらかといえばよかったです」との肯定的な回答が計64.4%、否定的な回答は計29.5%である。同じく、3社(読売、毎日、ANN)の調査によると、「評価する」49.0%に対し「評価しない」が28%と少数だ。

⑫ 今回の連立て与党となった維新は、閣僚を出さない「閣外協力」にとどめている。「維新は閣外協力でなく大臣を出すべき」かについて3社(読売、ANN、毎日)の調査は、「そう思う」22.7%に対し、「そう思わない」が52.0%を占めている。また、日経(10/27)は、「閣外協力でよい」が50%で最も多く、「閣僚を出すべきだ」は19%にとどまっている。維新は与党の立場で政策実現の果実を取り、党勢低迷を開拓したい思惑もあるのだろう。しかし、自民と合意した衆院議員の定数削減や、棚上げされた政治とカネの問題は、今後の与野党対立の主要な争点となり、自維連立の基盤を大きく揺るがす可能性が高い。

少数与党に変わりはない自維連立政権は、野党との連携が政権運営のカギとなる。読売(10/23)の「どの党と連携すべきか」との問い合わせに対しては、「国民民主」が30%と最多で、「参政」17%と続き、主に保守系野党との連携を想定する声が多い。

日経(10/27)の調査によれば、「国民民主の方向性」として最も多かったのは「政権に入らず政策実現をめざす」が51%で、「自民中心の政権に入る」は22%にとどまった。高市首相の選出を受け、国民の玉木代表は「高市新総理の主張とはかなり重なる」とし「対決より解決、政策本位で判断していくことが重要だ」との姿勢を示しているが、今後、新たな与野党構図の中でキャスティングボートの発揮の仕方も問われることになるだろう。

自民・維新はどの党と連携すべきか

読売 10.23	①国民民主30 ②参政党17
③立憲15 ④公明9 ⑤特にない18	

国民民主党の方向性、どうすべきか

日経 10.27	①自民党中央の政権に入る22 ②野党中央の政権をめざす18
③政権に入らず政策実現をめざす51	

高市氏が首相の場合、日中関係は

	良くなる	悪くなる
共同10.7緊急	26.6	53.6

高市氏が首相の場合、靖国参拝は

	賛成	反対
時事 10.14	41.2	21.8

は悪くなる」との回答が 53.6%に達した一方で、「靖国参拝」そのものについては、「賛成」41.2%が「反対」21.8%を上回っている。また、朝日(10/27)の調査では、「高市氏の保守的な政治姿勢」について「評価する」が57%を占めており、外交的リスクを伴いながらも、高市氏の保守的価値観に一定の共感が根強く存在することをうかがわせる。

(14) 維新は連立入りの条件として、副首都構想と社会保険料を軽減する社会保障制度改革、国会議員の定数削減を3本柱にあげ、企業・団体献金のあり方は、協議体を設置して高市総裁の任期中に結論を得るとして事実上、棚上げした。

毎日(10/27)は、「維新の政権入りにあたって掲げた条件」に対する評価を尋ねている。その結果、「議員定数削減」と「社会保障改革」については、いずれも6割台が「評価する」と答え、比較的高い支持を得た。一方で、「企業・団体献金の禁止の除外」や「副首都構想」については、「評価しない」または「わからない」とする回答が相対的に多かった。

ただ、「副首都構想」については他社調査では肯定的な傾向も見られる。共同(10/7)では「必要だと思う」が 67.8%、日経(10/27)でも「賛成」が 67%に達している。また「議員定数削減」をめぐっては、読売(10/23)で「削減法案の成立を急ぐべき」が 53%、ANN(10/27)で「賛成」69%、日経(10/27)では「比例区を中心に削減すべき」が 53%、「小選挙区中心」が 19%と、いずれの調査でも肯定的な見方が多数だ。

維新の吉村氏は、議員定数削減を自維連立政権における改革の「センターピン」と位置づけ、連立合意書には25年臨時国会での成立を目指す方針を明記した。ただ、選挙制度という政治の根幹に関わる改革を少數与党の両党だけで短期間に決めるには、与野党を超えて疑問の声があがっている。

(15) 高市首相は10月24日、就任後初となる所信表明演説に臨み、物価高対策や2025年度補正予算案の早期成立をはじめ、社会保障改革に向けた超党派の「国民会議」設置、防衛費の国内総生産比2%への25年度

中の前倒し増額、「強い経済」の実現に向けた「責任ある積極財政」の推進など、主要政策課題を示した。

高市首相の経済政策には、一定の期待が広がっているようだ。朝日(10/27)の調査では、「期待できる」が 65%に上り、「できない」は 25%にとどまつた。ANN(10/27)の調査でも、「積極財政で景気は上向く」とする回答が 47%で、「上向かない」の 31%を上回った。しかし、何より必要な経済対策は、「高市トレード」による株価上昇ではなく、実効ある物価高対策で実質賃金を引き上げることだ。

防衛費増額の前倒しをめぐっては、ANN(10/27)の調査で「支持する」48%、「支持しない」38%と賛否が分かれた。国民の間には、安全保障環境の変化を理解しつつも、専守防衛の観点から慎重な世論が根強い。維新との連立合意には、憲法9条の改正や安保関連3文書の前倒し改定、防衛装備品輸出を制限する「5類型」の撤廃などが盛り込まれた。防衛政策の方向を大きく転換しかねない内容であり拙速な議論は避けるべきだ。

コメ価格への政府の関与については、ANN(10/27)の調査で、「関与した方がよい」が 56%を占め「よくない」27%を大きく上回る。何より生産者・消費者が求めているのは、「猫の目農政」ではなく、安定的なコメの生産・供給体制の確保であろう。

高市総理、今後の日米関係は

ANN 10.27 ①よくなる25

②変わらない61 ③悪くなる8

首相が指示した労働時間規制の緩和

	賛成だ	反対だ
日経 10.27	64	24

労働時間規制の緩和に関する日経(10/27)の調査は、「賛成だ」が64%と多数を占めるが、これは主として経営者の感覚であり、「働きたい改革」なる言葉は、長時間労働を正当化する詭弁と言わざるを得ない。

(16) 高市(総裁)首相の優先課題としては、各社とも「物価高対策」が最も多く、「社会保障・少子化対策」が続いている。関税交渉やロシア・北朝鮮・中国を念頭に「外交・安全保障」も上位。「政治とカネの問題」も優先度が高く、「外国人政策」が上位に上がっている。

維新の政権入り条件への評価

毎日 10.27	評価する	評価しない
副首都構想	27	32
社会保障改革	61	10
議員定数削減	62	15
蔵金禁山を除外	23	40

必要だと思う	必要ないと思う
共同10.7緊急	67.8

維新が掲げる副首都構想

	賛成だ	反対だ
日経 10.27	67	20

自維は議員定数削減の成立を急ぐべきか

	そう思う	思わない
読売 10.23	53	37

自民・維新合意の衆院定数1割削減

	賛成	反対
ANN 10.27	69	15

国会議員の定数削減、どうすべきか

日経 10.27	①比例代表を中心に削減すべき 53	②小選挙区を中心に削減すべき 19	③削減すべきではない 15
----------	-------------------	-------------------	---------------

高市首相の経済政策に期待できるか

	期待できる	できない
朝日 10.27	65	25

高市総理、積極財政で景気は上向く?

	上向く	上向かない
ANN 10.27	47	31

高市総理、防衛費増額目標前倒し

	支持する	支持しない
ANN 10.27	48	38

コメ価格へ政府が関与した方がよいか

	よい	よくない
ANN 10.27	56	27

高市総理、今後の日米関係は

ANN 10.27 ①よくなる25

②変わらない61 ③悪くなる8

高市総裁(首相)の優先課題は

NHK 10.14	①物価高対策43	②政治とカネ16	③社会保障・少子化対策14
	④外国人に関する政策8	⑤外交・安全保障7	⑥憲法改正3
	⑦米の関税措置への対応3		⑧議員定数削減3.6
	⑨憲法改正2.5	⑩地域活性化2.4	⑪行財政改革1.3
	⑫副首都構想0.7		

読売 10.23 (いくつでも) ①物価高対策

92 ②年金・社会保障74 ③外交・安全保障71 ④教育・子育て70 ⑤政治とカネ68
 ⑥消費税率の見直し62 ⑦国会議員定数の削減62 ⑧外国人政策55 ⑨副首都構想34 ⑩憲法改正29 ⑪選択的夫婦別姓21

日経 10.27 (いくつでも) ①物価対策56
 ②経済成長33 ③年金27 ④雇用・賃金26 ⑤医療・介護25 ⑥外交・安全保障25 ⑦子育て・教育24 ⑧財政再建22 ⑨憲法改正11

毎日 10.27 (複数回答) ①物価対策84
 ②景気対策64 ③社会保障53 ④外交・安全保障47 ⑤政治とカネ46 ⑥外国人政策42 ⑦少子化対策33 ⑧農業政策32 ⑨教育問題23 ⑩行財政改革21 ⑪憲法改正18

5. 新連立与党の自民・維新、離脱した公明の支持率が上昇～国民・参政は続落し立憲が野党で1位に

⑯ 自民の支持率は、今年7月の 21.7%で底を打った後は持ち直し傾向を見せ、石破内閣期を含む10月の平均は 29.8%である。ちなみに、高市内閣発足後に調査した6社(日経・毎日・読売・朝日・共同・ANN)の平均では 32.1%と、3割台を回復した。

一方、野党は公明を除き軒並み下げている。立憲は支持率の漸減傾向が続き、前月比マイナス 0.3 ポイントの 6.4%となった。高市政権と対峙しつつ解散・総選挙を視野に、特に若年層や現役世代への浸透をどう図るかが課題となる。国民は前月比マイナス 1.7 ポイントの 5.9%、9月に野党第1党に躍り出た参政も、前月比マイナス 2.9 ポイントの 5.3%と野党第3位に後退した。巧みなネット戦略やキャッチコピーで支持を広げてきた両党だが、高市首相の登場により、保守層の一部が自民に回帰した可能性がある。

与党入りした維新は支持率を伸ばした。前月比プラス 2.2 ポイントの 5.5%で、高市内閣発足後に調査した6社平均では、立憲と並ぶ 7.1%を記録した。公明は連立離脱の効果なのか、前月比プラス 0.3 ポイントの 3.1%とやや持ち直した。自民との26年にわたる連立で培った基盤を失った今、その失地を回復する道は、「平和と福祉」の党という原点に返ることかもしれない。

10月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	参政	保守	みらい	支持なし	他
日経 10.27	36	7	6	4	2	-	9	2	6	1	1	22	
毎日 10.27	26	7	5	2	2	1	8	2	5	2	2	39	0
読売 10.23	32	6	5	4	1	1	5	1	7	1	1	34	1
朝日 10.27	30	5	6	2	2	0	5	2	4	1	0	36	0
共同 10.23	31.4	8.4	8.8	3.8	3.1	1.1	8.3	3.1	6.8	2.4	1.0	19.8	0.5
時事 10.14	19.7	4.2	3.8	2.8	0.9	0.6	1.8	1.5	4.8	0.9	0.7	56.1	
NHK 10.14	27.4	5.6	4.8	3.2	2.6	0.2	1.7	1.2	4.5	0.7	0.4	41.0	0.1
JNN 10.6	27.9	5.8	7.6	2.0	2.2	0.5	3.6	1.8	5.8	1.1	0.6	36.7	0.1
ANN 10.27	37.4	9.0	6.2	3.8	2.4	0.8	7.4	2.4	3.5	0.9	0.6	21.5	1.5
平均	29.8	6.4	5.9	3.1	2.0	0.7	5.5	1.9	5.3	1.2	0.8	34.0	0.5
25/9月	25.3	6.7	7.7	2.8	2.7	0.8	3.3	2.6	8.2	1.7	0.7	33.5	0.8
増減	4.4	-0.3	-1.7	0.3	-0.7	-0.2	2.2	-0.7	-2.9	-0.5	0.1	0.5	-0.3
※高市内閣発足後の6社平均	32.1	7.1	6.2	3.3	2.1	0.7	7.1	2.1	5.4	1.4	0.9	28.7	0.6
参考FNN10.27	28.1	6.3	4.6	2.7	1.2	0.7	5.7	2.7	5.0	1.1	0.6	38.4	
共同10.7緊急	33.8	8.8	9.6	4.3	3.1	0.9	5.1	1.9	8.1	2.5	0.6	18.0	0.6

⑯ 高市首相は就任後の記者会見で、衆院解散について「経済対策が最優先。解散と言っている暇はない」と述べた。読売(10/23)の調査では、「衆院解散・総選挙を早く行う方がよい」が 43%、「そうは思わない」が 49%と、賛否が拮抗している。朝日(10/27)の比例区投票先調査では、「自民」32%、「維新」10%と、与党で4割を超えた。高市首相は高い支持率を背景に、今後、解散の時期を慎重に見極めていくとみられる。維新が政治改革の「センターピン」とする議員定数削減は、少数政党を中心に反発が強く、先行きは不透明でもある。公明との選挙協力も期待できない中、首相は難しい判断を迫られそうだ。

衆院解散・総選挙、早く行う方がいい

	そう思う	思わない
読売 10.23	43	49

※朝日10.27 32 9 9 4 3 1 10 5 7 3 3 1
今、衆院選があったら比例区はどの党に投票？

6. その他紹介できなかった調査結果(データのみ掲載)

大阪・関西万博の評価

NHK 10.14 ①よかったです 34 ②どちらかといえばよかったです 36 ③どちらかといえよくなかった 13 ④よくなかった 10

政治に関してSNSや動画サイトを重視？

	重視している	していない
朝日 10.27	32	63

★これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。
(北海道世論調査会まとめ)